

**SCB**SHINKIN  
CENTRAL  
BANK**経済見通し****No. 30-4****(2018.12.11)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7  
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048  
URL <http://www.scbri.jp>**実質成長率は18年度0.7%、19年度0.8%と予測**

— 足元の景気は弱含みながらも内需を支えに回復基調を維持 —

**< 要 旨 >****1. 18年7~9月の実質GDP改定値は前期比0.6%減(年率2.5%減)**

7~9月のGDP 2次速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%減、年率に換算して2.5%減と1次速報の年率1.2%減から下方修正された。個人消費が前期比0.2%減と1次速報(0.1%減)から小幅な改定にとどまったものの、法人企業統計の結果を受けて、設備投資は0.2%減から2.8%減へ大きく下方修正された。

**2. 日本経済は内需を支えに回復基調を維持する見通し**

7~9月のマイナス成長は、豪雨・台風上陸や北海道地震による影響が大きかったとはいえ、昨年の景気回復をけん引してきた輸出が増勢一服となっており、自然災害の影響を除いても景気回復の勢いは鈍化している。ただ、良好な雇用環境を反映して賃金は緩やかな上昇を続けており、個人消費は再び増勢を取り戻そう。企業は強気の投資計画を維持しており、設備投資が失速するリスクも小さい。貿易摩擦の激化など世界経済を取り巻く不確実性は増しているが、日本経済は当面も内需主導で上向きの動きを維持すると予想される。

**3. 実質成長率は18年度0.7%、19年度0.8%と予測**

今回は2次速報値と同時に17年度確報値が発表された。過去実績の遡及改定と7~9月実績の下方改定を踏まえて、18年度の実質GDPを前回予測の前年比0.9%増から0.7%増に下方修正した。輸出が想定に比べて下振れしているものの、個人消費と設備投資を柱とする内需はこの先も底堅く推移すると予測している。19年度は消費税率の引上げが下押し要因となるが、政府による増税対策の効果もあって、実質GDPは0.8%増とプラス成長を維持しよう。

(注)本稿は2018年12月10日時点のデータに基づき記述されている。

(総括表) GDP成長率の推移と予測

(単位: %)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前回(18年11月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	18年度(予)	19年度(予)
<b>実質GDP</b>	<b>1.3</b>	<b>0.9</b>	<b>1.9</b>	<b>0.7</b>	<b>0.8</b>	0.9	0.8
個人消費	0.7	0.0	1.0	0.7	0.5	0.7	0.5
住宅投資	3.7	6.3	▲0.7	▲4.1	1.9	▲4.0	1.9
設備投資	1.6	▲0.5	4.6	2.8	1.8	4.6	2.0
公共投資	▲1.6	0.6	0.5	▲2.6	1.6	▲2.4	1.8
純輸出(寄与度)	(0.1)	(0.8)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.2)
<b>名目GDP</b>	<b>2.8</b>	<b>0.7</b>	<b>2.0</b>	<b>0.7</b>	<b>1.8</b>	<b>0.9</b>	<b>1.7</b>

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<18年度、19年度の日本経済予測（前年度比）>

（単位：％、10億円）

	15年度 <実績>	16年度 <実績>	17年度 <実績>	18年度 <予測>	19年度 <予測>
名目GDP	2.8	0.7	2.0	0.7	1.8
実質GDP	1.3	0.9	1.9	0.7	0.8
国内需要	1.2	0.1	1.5	0.8	1.0
民間部門	1.3	▲0.1	1.8	1.1	1.0
民間最終消費支出	0.7	0.0	1.0	0.7	0.5
民間住宅投資	3.7	6.3	▲0.7	▲4.1	1.9
民間企業設備	1.6	▲0.5	4.6	2.8	1.8
民間在庫品増加	1,277	293	764	1,262	2,009
政府部門	1.1	0.7	0.5	▲0.0	0.7
政府最終消費支出	1.9	0.7	0.4	0.6	0.6
公的固定資本形成	▲1.6	0.6	0.5	▲2.6	1.6
財・サービスの純輸出	▲7,021	▲3,222	▲1,357	▲1,860	▲2,768
財・サービスの輸出	0.8	3.6	6.4	1.8	2.5
財・サービスの輸入	0.4	▲0.9	4.1	2.3	3.4

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<実質成長率の需要項目別寄与度>

（単位：％）

	15年度 <実績>	16年度 <実績>	17年度 <実績>	18年度 <予測>	19年度 <予測>
実質GDP	1.3	0.9	1.9	0.7	0.8
国内需要	1.2	0.1	1.4	0.8	1.0
民間部門	1.0	▲0.1	1.3	0.8	0.8
民間最終消費支出	0.4	0.0	0.6	0.4	0.3
民間住宅投資	0.1	0.2	▲0.0	▲0.1	0.1
民間企業設備	0.3	▲0.1	0.7	0.4	0.3
民間在庫品増加	0.2	▲0.2	0.1	0.1	0.1
政府部門	0.3	0.2	0.1	▲0.0	0.2
政府最終消費支出	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
公的固定資本形成	▲0.1	0.0	0.0	▲0.1	0.1
財・サービスの純輸出	0.1	0.8	0.4	▲0.1	▲0.2
財・サービスの輸出	0.1	0.6	1.1	0.3	0.5
財・サービスの輸入	▲0.1	0.2	▲0.6	▲0.4	▲0.6

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<前提条件>

	15年度 <実績>	16年度 <実績>	17年度 <実績>	18年度 <予測>	19年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	120.1	108.3	110.8	112.0	111.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	48.9	47.7	57.1	72.0	67.0
（前年比、％）	▲45.0	▲2.6	19.6	26.2	▲6.9

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要経済指標の推移と予測＞

	15年度 ＜実績＞	16年度 ＜実績＞	17年度 ＜実績＞	18年度 ＜予測＞	19年度 ＜予測＞
鉱工業生産指数 (前年比、%)	99.8 ▲0.7	100.6 0.8	103.5 2.9	104.4 0.9	106.3 1.8
第3次産業活動指数 (前年比、%)	103.5 1.4	103.9 0.4	105.0 1.1	105.9 0.9	106.6 0.7
完全失業率(季調済、%)	3.3	3.0	2.7	2.4	2.3
国内企業物価(前年比、%)	▲3.3	▲2.4	2.7	2.5	2.4
コア消費者物価(前年比、%) ＜消費税増税の影響を除く＞	0.0	▲0.2	0.7	0.9	1.1 ＜0.6＞
米国式コア(前年比、%) ＜消費税増税の影響を除く＞	0.7	0.2	0.0	0.1	1.3 ＜0.7＞

(備考) 1. 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。経済産業省、総務省資料などより作成  
2. 予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜経常収支＞

(単位：億円、%)

	14年度 ＜実績＞	15年度 ＜実績＞	16年度 ＜実績＞	17年度 ＜実績＞	18年度 ＜予測＞	19年度 ＜予測＞
経常収支	87,031	182,720	210,188	218,127	197,947	195,552
前年差	63,102	95,689	27,468	7,939	▲20,180	▲2,395
名目GDP比(%)	1.7	3.4	3.9	4.0	3.6	3.5
貿易・サービス収支	▲94,116	▲10,141	44,038	40,558	9,697	5,338
前年差	50,669	83,975	54,179	▲3,480	▲30,861	▲4,359
貿易収支	▲66,389	2,999	57,851	45,936	19,793	14,216
前年差	44,067	69,388	54,852	▲11,915	▲26,142	▲5,577
サービス収支	▲27,728	▲13,140	▲13,813	▲5,378	▲10,096	▲8,878
前年差	6,602	14,587	▲672	8,435	▲4,719	1,218
第1次所得収支	200,488	212,958	187,261	199,129	208,733	209,494
前年差	17,297	12,470	▲25,697	11,868	9,603	762
第2次所得収支	▲19,341	▲20,097	▲21,111	▲21,560	▲20,482	▲19,280
前年差	▲4,864	▲756	▲1,014	▲449	1,078	1,202

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要国の実質成長率の推移と予測＞

(単位：前年比、%)

国名	14年	15年	16年	17年	18年(予)	19年(予)
米 国	2.5	2.9	1.6	2.2	2.9	2.6
ユ ー ロ 圏	1.4	2.0	1.9	2.5	1.8	1.5
ドイツ	2.2	1.5	2.2	2.5	1.6	1.7
フランス	1.0	1.0	1.1	2.3	1.6	1.4
イギリス	2.9	2.3	1.8	1.7	1.1	1.0
中 国	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.2

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。